

マルクス国際価値論の復権

— 「賃金の国民的相違」と世界市場の独自の機構 —

前 畑 雪 彦

桜美林大学名誉教授

Return to Marx's Theory of International Value : "National Differences of Wages" and a Peculiar Mechanism in the World Market

MAEHATA Yukihiko

Professor Emeritus, J. F. Oberlin University

キーワード：国家，価値法則，強められた労働，貿易，労働強度，リカード

はじめに

- I. 国際価値論の方法的前提
 - II. 国際価値と国内価値—世界市場の独自の機構—
 - III. 賃金の国民的相違と貨幣の相対価値
- まとめ

はじめに

国際価値論には名和・平瀬・赤松論争以来，未解決な次の根本問題がある。個々の資本と個々の労働力の自由な移動を基礎とする諸資本の競争によって成立する市場価値と生産価格を装備する国内市場に対比して，世界市場はどのような独自のメカニズムを備えているか？¹⁾

兌換制の世界市場は，各国中央発券銀行からの金流失の連続発射に媒介された各国貨幣市場の連鎖的な金利急騰とそれによる信用崩壊を伴う世界的過剰生産恐慌の舞台である。不換制の世界市場は，リーマン危機の際には大恐慌の場合とは違って崩壊しなかった。FRBを中核とする各国中央発券銀行の共同的な「無制限流動性供給宣言」によって，各国貨幣市場の金利急騰が同時的に防止され「信用」の崩壊を免がれたからである。そして

現在では、この市場は米中の熾烈な「貿易戦争」の舞台である。

兌換制において、信用制度と商業資本を捨象して、世界市場に独自の基本法則を明らかにしたのが『資本論』第1部「第20章 労賃の国民的相違」におけるマルクス国際価値論である。それゆえマルクスの立場に立つ貿易問題の専門家が、第二次大戦の廃墟から立ち上げた国際経済学会において、第20章で簡潔に説明された価値法則の世界市場への適用におけるこの法則の修正問題から研究を始めたのは当然であった。この市場が資本主義的生産様式の諸矛盾の集合的爆発と世界戦争の舞台だったからである。

しかし、この研究における活発な論争は、重要な論点の究明と矚目すべき問題提起を伴いながらも、マルクス国際価値論の把握に至らぬまま「不毛の論争」として終わった。従って価値法則は世界市場でどのように修正されるかについての了解に今だ到達しておらず、マルクス国際価値論に立脚する世界市場理論は未解明のままである。その原因は、概念上の諸混乱を除けば、論争当事者双方が共にリカード労働価値説の限界に拘束された点にあると思われる。

本稿の課題は、この限界を突破したマルクスの方法に立脚して彼の国際価値論を把握することにある。これによって、私は米中「貿易戦争」の姿で存在する世界市場の認識におけるマルクス国際価値論の復権を果たしたいと思う^{2) 3) 4)}。

I. 国際価値論の方法的前提

考察を次の手順で進める。(1) 世界市場モデルの作成：世界市場への価値法則の適用におけるマルクスの修正に基づいて、この市場を構成する諸国民経済において労働時間と労働生産力とは同等であり、それら諸国民的労働の平均強度だけが最高強度から最低強度へと階段状に異なるモデルを作る。(2) このモデルによる解明：階段各段における国民的労賃の同時的相違は、各段における平均労働強度の違いに基づく労働力の価値の相違から生じるばかりではなく、各段における国民経済の「貨幣の相対価値 Der relative Wert des Geldes」⁵⁾の相違に基づく価値尺度からもまた生じることを示し、この様な構造を持つ世界市場で貫徹する国際価値法則を明らかにする。

この究明は、木下が各国「住民一人当たり国民所得」の表 (United Nations, Yearbook of National Accounts Statistics, 1980) を用いて提起した問題に対し、私が答える事である。すなわち、貨幣で測られた生産的労働者一人当たり年間価値生産物 (V + M) の大きさは各国の生産力の発展程度に正比例するという現象を、抽象的人間労働は「同じ時間には生産力がどんなに変動しようとも、常に同じ価値量に結果する」(K. I, S.61) 労働価値説の基本命題に基づいて説明する事である⁶⁾。

最初にこの世界市場モデルの方法的前提について3点述べる。

1. 価値法則の国際的適用における修正

この修正は、国民的労働強度と国民的労働生産力に基づく二重の修正である。しかしこれは次の様に、国民的諸労働強度の相違を原因とする単一の修正に還元される。(1) 国内市場とは違って、世界市場では世界的労働強度の平均単位を度量単位として、これより高い労働強度のみならず、これより低い労働強度もまたそれに応じて価値を生産すると計算される。世界市場では、国民的諸労働の強度の相違は上・中・下の階段状を成し、最高強度の国民経済から中位の平均を挟んで最低強度の国民経済に至るまで、同一労働時間に貨幣で表現された異なる大きさの国際価値量を生産する。(2) 「世界市場では、より生産的な国民的労働は、このより生産的な国民的労働が競争によって、自国の商品の販売価格をその価値にまで引き下げざるを余儀なくされない限りは、強度のより高い国民的労働として同じように計算される」(K. I, S.584)。言い換えれば世界市場に貫徹する国際価値法則そのものを考察するために、「競争の強制法則」(K. I, W.S.335)を方法的に捨象する限りでは、強度を一定とする国民的労働生産力の相違は生産力を一定とする国民的労働強度の相違に同一時間軸で反転される。

以上の価値法則の修正による、強度の差に起因する労働力の価値の相違と「貨幣の相対価値」の相違とに基づく労賃の国民的相違の研究とは、「Ⅱ. 労働日と労働生産力とが不変で労働の強度が可変である場合」⁷⁾において述べられた法則を、同時に存在する諸国間で労働日と労働生産力とが同一で国民的労働強度だけが相違するモデルへ適用することである。

「第20章」における価値法則の修正の記述に基づいて国際価値論を組み立てようとする研究者は、重要な二つの点を把握できなかつたと思われる。第1は、当該章冒頭でのマルクスの注意にもかかわらず、そこで指摘されている「第15章 労働力の価格と剰余価値との大きさの変動」を引き起こす①労働日、②労働強度、③労働生産力の3要因の多様な組み合わせを労賃の国民的相違の研究へどのように適用すべきかの方法である。第2は「第15章」で明らかにされたリカード理論の限界である。すなわち、「第15章」「I」(訳では第1節)の「労働日の大きさ及び労働の強度が不変で(与えられていて)、労働生産力が可変である」特殊の組み合わせを、「資本主義的生産の自明な一般的なかつ排他的条件と見なしている」(K.I, S.546)リカードの限界である。換言するとこれまでの研究者は、労働強度の相違に注目する時にも、強度の相違を常に複雑労働と単純労働の相違と混交しつつ、付随的に扱った。実際は、3要因の中の①労働日と②労働強度をそれぞれ独自の可変的要因としては考察せず、③生産力だけを可変的要因として扱った。彼らは、これら3要因各々の変動の多様な組み合わせを考察できないリカード理論の限界内に留まった。

本稿の課題解決のため、最初にリカード労働価値論の限界を指摘する。労働日と労働強度を不変とし、労働生産力のみを可変的要因とするリカードでは次の2点を把握できない。

(1) 等労働量の式は、〈長い労働時間×これに逆比例して低い標準労働強度＝高い標準労働強度×これに逆比例して短い労働時間〉で表せる。左辺と右辺は労働時間が不等にも

かかわらず、両辺の標準強度がこれに逆比例して不等な事によって等労働量である。あるいは両辺の標準強度が不等にもかかわらず、両辺の労働時間がこれに逆比例して不等な事によって両辺は等労働量である。一般的に表現すれば、〈労働量 = 標準的労働強度 × 労働時間〉であり、〈標準的労働強度 1 × 8 労働時間 = 標準的労働強度 2 × 4 労働時間〉である。両辺を価値実体とする異なる労働時間の左右二つの商品は、労働時間に逆比例する労働強度の高低に媒介されて、等労働量であることによるのみ等価値量となる。木下が規定する様に「不等労働量交換であっても、等価交換とみてよい」(『体系』152頁)のではない。

労働強度を一定とする労働時間延長の限界点は労働強度弱化の開始点であり、労働時間を一定とする労働強度強化の限界点は労働時間短縮の開始点である。「毎日繰り返される規則的な画一性が重要である労働にあっては、明らかに、一つの結節点一すなわち、労働日の延長と労働の強度とが相互に排除し合い、その結果、労働日の延長が労働の強度の弱化としか両立せず、また、その逆に、強度の増加が労働日の短縮としか両立しない結節点が、生じざるを得ない」(K.I, S.432)。労働量を規定するのは可変的な時間だけではなく、可変的な強度も存在する。労働量は両要因の積で決まると同時に、これら2要因の逆向きの同時的变化によって同一労働量を維持する。そして、他を一定とする各々の要因の正方向への変化の両立の限界に到達すると、労働量は、一方の要因の増大が他方の要因の減少を招くという労働量不変の法則に支配される。

(2) 労働強度の2倍の増大と労働生産力の2倍の増大とは、同一労働時間における商品の使用価値の数量を2倍に増加させる。同一労働時間内の商品の使用価値の数量増加に対しては、生産力の増大と強度の増大とは同じ効果を持つ。この同一効果に媒介されて商品価格が競争の強制法則によって生産力の2倍化に対応する1/2の価値にまで低下しない限りでは、強度一定における生産力の増大は、価値を上回る限りでの価格低下に照応する労働強度の増大に生産力増大前の元の生産力において、同一時間軸で反転できる。この強度の増加度に応じて、それだけ価値を同じ時間に絶対的に多く生産したとみなされる。価格が生産力2倍化の前と同等ならば、2倍化の前の生産力において労働の強度は2倍に増大したとみなされる。この場合、労働生産力の2倍の増大は、使用価値数量の2倍化に媒介されて、同一労働時間に2倍の価値を生産したと計算できる。これがマルクスの例外的に高い生産力における力を高められた労働 (potenzierte Arbeit) の概念である (K.I, S.337)。これは世界市場においても適用される。「世界市場では、より生産的な国民的労働は、このより生産的な国民が競争によって自国民の商品の販売価格をその価値にまで引き下げることを余儀なくされない限りは、強度のより高い国民的労働として同じように計算される」。つまり「同じ時間内に、より多くの価値を生産し、その価値はより多くの貨幣で表現される」(K.I, S.584)。

労働時間と強度を常に不変と考えるリカードは、また事実上、労働日と労働強度を一定とし労働生産力のみを可変的要因として扱う国際価値論研究者は、木下を筆頭に以上の2点を把握できなかったと思われる。

「第15章」との関連で総括的に言えば、彼等は次の点を見逃した。①「第15章」の時計数字「I」の世界を絶対化する事で、時計数字「IV」の世界にまでわたって展開される3要素の組み合わせの中での相対的な特殊世界として、時計数字「I」を位置づけること。②競争の強制法則が捨象される限りでは、世界市場を構成する各々の国で強度を一定とする生産力変動の「I」の世界が、各々の国で生産力を一定とする労働強度変動の「II」の世界へ、強められた労働の概念を媒介に同一時間軸で反転すること、つまり世界市場を構成する各々の国で価値量不変の「I」の世界が、各々の国で価値量増減の「II」の世界へ、同一時間軸で反転すること。

古典派労働価値論におけるマルクスによる革命は、国際価値論ではリカードの世界「I」を相対化し、またそれが反リカードの世界「II」へ同一時間軸で反転させることであった。このことを、彼等は看過したと考えられる。富塚（1985）や秋山（2019）も同様である。

2. 労働力の価値

労働力の価値の大きさは次の諸要素によって規定される。①自然的・歴史的に発展してきた第1次生活必需品の価格と範囲、②労働者の教育費、③婦人労働・児童労働の役割、④労働の生産性、⑤労働の外延的・内包的大きさ。ここでは⑤の中の労働の内包的大きさの国民的相違を原因とする、労賃の国民的相違だけが考察対象となる。問題を純粹に考察するため、以上の諸要因中の、労働強度以外の全ての要因は諸国で同等と仮定する。また強度の増大は労働力の消耗を補うため生活資料の増大を必要とし、労働力の価値の増加をもたらす。労賃が照応して上昇しなければ、上昇してもそれは労賃の価値以下への低下である。ここでは労賃は少なくとも労働力の価値に一致すると仮定する。労働力の価格は、労働強度の異なる諸国民経済で、強度の相違に照応する労働力の異なった価値の大きさ通りとする。マルクスは15章で次のように仮定していた。「われわれは次のように想定する。(1) 商品は、その価値通りに売られる。(2) 労働力の価格は、時にはその価値以上に高くなることはあっても、その価値以下に低くなることはない」(K.I, S.542)。

3. 貨幣の相対価値

この場合の貨幣は一般的等価物としての金である。それゆえ貨幣の相対価値は金の相対価値である。金の価値はそれを生産する社会的必要労働時間によって規定される。これが金の絶対的価値である。これは世界市場を構成する労働強度の異なる諸国民経済に対して、同一時点で所与の大きさであり、同一の大きさを持つものとして国際的価値尺度機能を果たす。これによって、諸国民経済の異なった労働強度に基づく異なった大きさの価値生産物が異なった貨幣量で統一的に表現され、相互に比較可能な大きさとなる。この貨幣が、ここでは、この絶対的価値とは区別される相対価値を、国民的諸労働の強度の相違に基づいて国ごとに異なった大きさで受け取る。この国ごとに異なった相対価値を持つ貨幣によって、それらの国の異なった強度に照応する異なった大きさを持つ労働力の価値が価値尺

度されることによる、それぞれの国の労働力の諸価値に一致する労働力の諸価格への転化が、ここでの考察対象である。不換制では、以上の考察を前提して各国別に異なる程度で紙幣流通法則が作動し、これによって国民的労賃の相違は更に影響を受ける。この相違は変動相場を媒介して、例えばドル換算で統一的に表される。

II. 国際価値と国内価値—世界市場の独自の機構—

同一の労働時間と同一の生産力で平均的労働強度だけが異なる、次の独立した5か国から世界市場が構成されると仮定する。S国：国民的労働強度の世界的平均を持つ国。強度の度量単位国 Standard country で、強度1。A国：S国の強度の1.5倍の強度を持つ国民経済。B国：S国の強度の1.75倍の国民経済。X国：S国の強度の0.5倍の国民経済。Y国：S国の強度の0.25倍の国民経済。これら諸国において労働者の第1次生活必需品を同等とするこのモデルでは、最低強度のY国の労働者の生活必需品量を基礎量として、これに強度の増加度に応じて階段状に生活必需品量が追加すると仮定する。全ての国で同種同量の基礎的使用価値部分を α とし、強度の増加に応じて増加する追加的使用価値量部分を β とする。

S・A・B・X・Y国の輸出部門が全て同一の100労働時間で同一性能を持つ大衆乗用車を生産すると仮定する。この場合、乗用車は、これを生産する個別資本の私的生産物であると同時に、国民的労働強度と国民的労働生産力を内容とする国民的労働の生産物である。ここでは後者の性質における乗用車が問題となる。この場合、乗用車は当該国の国民的労働強度と国民的労働生産力の作品である。

貨幣を純金750mgの円とする。S国が1台=100万円の価値生産物(V+M)の自動車を20台作ると仮定すれば、上記の国民的労働強度の差異の前提から、A国は100万円の自動車を30台、B国は100万円の自動車を35台、X国は100万円の自動車を10台、Y国は100万円の自動車を5台生産する。それぞれの国が同一の100時間で生産した国際価値生産物(V+M)の総額は次の通りとなる。S国は100万円×20台=2,000万円、A国は100万円×30台=3,000万円、B国は100万円×35台=3,500万円、X国は100万円×10台=1,000万円、Y国は100万円×5台=500万円となる。世界市場の自動車生産の世界的総労働時間=500時間。国際価値の総額は、S国2,000万円+A国3,000万円+B国3,500万円+X国1,000万円+Y国500万円=1億円。世界市場の自動車の総供給量100台=世界市場の自動車の総需要量100台(台数は1億でもよい。その場合は、これに応じて自動車の世界的総労働時間と国際価値生産物総額もそれだけの倍数となる)。

それぞれの国で同一の100労働時間を分子に置き、この同一の100労働時間で生産された、円(純金750mg)つまり貨幣で表現された、それぞれの国の異なる国際価値量を分母に置けば、円(純金750mg)つまり貨幣が表す、世界市場におけるそれぞれの国の他国と比べられる相対的価値実体量を規定する絶対的労働時間が得られる。それを強度の高

い国から低い国へ階段状に並べれば表1の通りである。ここでは〈1万円＝純金750mg×10,000〉である。表1の分数は、最も労働強度が低く、資本主義的生産の最も未発展な国Yの円表示の金が示す労働時間を1とした場合の、諸国の円(金)の表す労働時間の比である。末尾の円は、世界市場におけるY国の1万円を基準とした場合の、諸国の円表示の貨幣の相対価値である。B国の1万円は、Y国の1万円の1/7の労働時間を表しており、Y国の1万円を度量標準とした場合、B国の1万円はY国の1万円の1/7の1428.6円である。

表1 貨幣の相対価値

| | | |
|----------------------|------------------|-----------------|
| B : 100 時間 /3,500 万円 | 1 万円 = 0.0286 時間 | 1/7 = 1,428.6 円 |
| A : 100 時間 /3,000 万円 | 1 万円 = 0.033 時間 | 1/6 = 1,666.7 円 |
| S : 100 時間 /2,000 万円 | 1 万円 = 0.05 時間 | 1/4 = 2,500 円 |
| X : 100 時間 /1,000 万円 | 1 万円 = 0.1 時間 | 1/2 = 5,000 円 |
| Y : 100 時間 /500 万円 | 1 万円 = 0.2 時間 | 1 = 10,000 円 |

表1で得た数字と文字を、木下が「晦渋極まる」と指摘する次のマルクスの文章に当てはめて、この表がマルクスの理論と整合的な事を実証しよう。これによってこの文章は、氏の判断⁸⁾とは正反対に、国際価値論の首尾一貫した明快な命題である事を明らかにしよう(【 】筆者の挿入部分である)。

「一国で資本主義的生産が発展するのに応じて、それと同じ程度に、その国では、労働の国民的な強度および生産性も、国際的水準以上に高まる。従って、異なる国々で同じ労働時間内【表1の100時間】に生産される同種の商品【自動車】の異なる分量【B国35台、A国30台、S国20台、X国10台、Y国5台】は、不当な国際的価値【B国3,500万、A国3,000万、S国2,000万、X国1,000万、Y国500万】を持ち、これらの価値は、異なる価格で、すなわち国際的価値に応じて異なる貨幣額【B国3,500万円、A国3,000万円、S国2,000万円、X国1,000万円、Y国500万円】で表現される。従って貨幣の相対価値は、資本主義的生産様式のより発展した国民の下【例えばB国の1万円=0.0286時間】では、発展の低い国民の下【例えばY国の1万円=0.2時間】でよりも小さいであろう【B国の1万円は、Y国の1万円に対して、その1/7の1428.6円である】。従って、名目労賃、すなわち貨幣で表現された労働力の等価物も、やはり第1の国民の下では、第2の国民の下でよりも高いであろう、ということになる」(K.I, S.584)。

ここで注意すべきは次の点である。表1において、最低平均強度のY国から最高平均強度のB国へと強度が増大するのに従って、同一の100労働時間で生産された国際価値額の絶対量の増大は、純金750mgを表す円の絶対量の増大で表されている。つまりY国の500万円に対してB国の3,500万円である。同一労働時間にB国はY国の国際価値の7倍を絶対量として生産し、絶対量として7倍の大きさの貨幣量で表示されている。貨

幣の絶対的価値は純金 750 m g に対象化される労働時間によって規定される。この貨幣の絶対量の相違として国際価値の生産量の絶対量の相違が表されている。同様に「貨幣の相対価値」もまた貨幣 1 単位当たり、貨幣 1 万円当たりの労働時間によって規定される。しかしこの貨幣 1 単位当たりの労働時間は、世界的労働の平均強度を度量単位とする労働強度の相違に基づいて、同一労働時間に生産された異なる絶対的価値量を表す絶対的貨幣量で、この同一労働時間を割って得られる労働時間である。他の条件を全て不変として今までよりも 2 倍の生産性を持つ豊かな金山が開発され、純金 750 m g が以前の半分の労働量で生産され貨幣の絶対的価値が 1/2 となれば、これに応じて Y の以前と同一の国際価値量は以前の 2 倍の 1,000 万円の貨幣量で表示される。同様に、X は 2,000 万円、S は 4,000 万円、A は 6,000 万円、B は 7,000 万円表示となる。しかし貨幣の相対価値は表 2 の通り不変である。

表 2 貨幣の絶対的価値が変動しても「貨幣の相対価値」は不変

| | | | | |
|---|--------------------|--------------------|----|----------------------|
| B | : 100 時間 /7,000 万円 | 1 万円 \div 0.0143 | 時間 | 1/7 \div 1,428.6 円 |
| A | : 100 時間 /6,000 万円 | 1 万円 \div 0.0167 | 時間 | 1/6 \div 1,666.7 円 |
| S | : 100 時間 /4,000 万円 | 1 万円 \div 0.025 | 時間 | 1/4 = 2,500 円 |
| X | : 100 時間 /2,000 万円 | 1 万円 \div 0.05 | 時間 | 1/2 = 5,000 円 |
| Y | : 100 時間 /1,000 万円 | 1 万円 \div 0.1 | 時間 | 1 = 10,000 円 |

純金 750 m g =1 円の絶対的価値が 1/2 に低下したので、それぞれの国の以前と同量の国際価値の絶対的貨幣表現はそれぞれ 2 倍となり、前と同一量の 100 労働時間を 2 倍になった絶対的貨幣量で割って得られる貨幣の相対価値を規定する絶対的労働時間も以前の 1/2 となる。しかし、それぞれの国の貨幣の相対価値の国際的比率は労働強度の相違に基づいて以前と同一である。B・A・S・X・Y 国の名目の諸労賃、つまり「貨幣で表現された労働力の等価物」は、貨幣の絶対的価値が 1/2 となったので 2 倍になる。しかしそれらの諸国の名目労賃の国民的相違の比率は、貨幣の相対価値の国際的比率が前と同一なので以前と同じである。金山の生産性が 1/2 に低下し金の価値が絶対的に 2 倍になった場合には、労賃は 1/2 となるが国民的相違の比率は同じである。

以上の前提条件で、それぞれの国の自動車の国内価値生産物 (V + M) を計算してみよう。この場合も S 国が度量標準国となる。S 国: 100 時間 = 20 台。1 台 = 5 時間。1 台 = 100 万円の仮定から、1 労働時間 = 20 万円の価値生産物 (V + M)。S 国の輸出部門の価値生産物総額 = 100 万円 \times 20 台 = 2,000 万円。具体的有用労働によって価値移転する C 部分は捨象する。そうすると B・A・X・Y の国内価値生産物は次のようになる。

B 国: 100 時間 = 35 台, 1 台 \div 2.86 時間, 1 労働時間で 20 万円の価値生産物 (V + M) が生産されるから、20 万円 \times 2.86 時間で 1 台 = 57.2 万円。これが自動車 1 台の B 国の国内価値生産物である。この自動車 1 台は、世界市場では 2.86 時間の労働が強度を 1.75 倍

に強められた労働として計算されるから1.75倍の価値生産物を生産して100万円で販売可能である。B国内の価値生産物総額(57.2万円×35台≒2,000万円) < 国際価値生産物総額(100万円×35台=3,500万円)。両者の差額1,500万円はB国国民経済の輸出超過価値を形成してこれを実現するために、B国から世界市場へ向けて輸出圧力が加重する。機械制大工業に独自の生産の「弾力性」(K.I, S.474)に立脚して、国際価値生産物1台100万円以下国内価値生産物57.2万円以上で売ることによる世界市場への販路拡大の圧力が強まる。B国は、国民的労働強度において、またこれに反転された国民的労働生産力において世界市場で最も競争力が強い。

これがマルクスの次の場合である。「貿易に投下された諸資本がより高い利潤率をもたらすことが出来るのは、ここではまず第一に、生産がより容易でない他の諸国の生産する諸商品との競争が行われ、その結果、より進歩した国の方が自国の諸商品を、競争相手の諸国より安く売っても、その価値以上に売ることからである。この場合には、より進んだ国の労働がより高い比重を持った労働として利用される限りでは、利潤率は増大する。というのは〔自国内では〕より高度の質の労働としては支払われない労働が、〔外国では〕より高度の質の労働として売られるからである。・・・新たな発明が一般化する前にそれを利用する工場主が、競争相手よりも安く売りながら、それでも自分の商品の個別的価値よりも高く売る一すなわち、この工場主は自分が使用する労働が持つ特別に高い生産力を剰余労働として利用する一のと全く同じである」(K. III, S.247-8。訳中の〔 〕は『新版資本論8』新日本出版社2020年版の訳者による挿入であり、内容は適切である)⁹⁾。

A国：100時間=30台、1台≒3.33時間、20万円×3.33時間で、国内価値生産物1台≒66.7万円。これが世界市場では、3.33時間が1.5倍に強度を強められた労働として機能し、66.7万円の1.5倍の価値を生産して、国際価値生産物1台≒100万円で販売可能となる。国内価値生産物総額(66.7万円×30台≒2,000万円) < 国際価値生産物総額(100万円×30台=3,000万円)、差額1,000万円はA国国民経済の超過価値を形成する。B国と同様にA国から世界市場へ向けて、国際価値生産物1台100万円以下国内価値生産物66.7万円以上の販売による輸出圧力が加重する。B国と同様に所与の生産の弾力性に立脚して、輸出部門の増産によってこの増産台数の価格実現を図ろうとする。A国の世界市場価格の下限は66.7万円で、B国より9.5万円高い。それだけA国はB国よりも国民的労働強度の側面で、またこれに反転された国民的労働生産力の側面で国際競争力に劣後する。

S国(度量標準国)：100時間=20台、1台=5時間、1労働時間=20万円、1台の自動車の国内価値生産物100万円。強度は1なので同一労働時間に同等の国際価値生産物を生産して、1台100万円。国内価値生産物総額(20台×100万円=2,000万円) = 国際価値生産物総額(20台×100万円=2,000万円)。超過価値ゼロ。世界市場競争においては、国民的労働強度の側面で、またそれに反転された国民的労働生産力の側面では、中立的である。強度と生産力自体からは輸出加重圧力も輸入加重圧力もかからない。

X国：100時間=10台、1台=10時間、20万円×10時間で1台=200万円。これが国内

価値生産物に一致する自動車の国内市場販売価格である。これは世界市場ではこれまでと逆に、S国の度量標準強度よりも0.5低い強度の労働として、1時間=20万円の価値生産よりも0.5少ない1時間=10万円の国際価値を生産すると計算されて、1台=100万円の国際価値に一致する世界市場販売価格が強制される。国内価値生産物総額 (200万×10台=2,000万円) > 国際価値生産物総額 (100万円×10台=1,000万円)である。1,000万円のマイナス価値。A・B諸国からの自動車の輸出攻勢を受けることになり、またX国内自身からも自動車輸入圧力がかかる。自国の200万円よりも安価に生産されるA・B・S諸国から国際価値に一致する100万円での自動車輸入の要求がX国内から生じる。「その商品を、自分自身でそれを生産しうるよりもより安く手に入れるのである」(K. III, S.248)¹⁰⁾。これらを放置すれば、国内自動車産業は打撃を受ける。国家がこの産業部門を国民経済の基軸部門として育成しようとするならば、輸入自動車に関税をかけると同時に、自国自動車産業を守るための補助金の手当てや国民的労働強度強化策が取られるであろう。これが国民的労働生産力のマイナスの格差を労働強度に反転した形で表している限りでは、自前の技術革新の促進やA・B・Sの先進諸国からの技術導入やこれら諸国の経営者の招聘による労働統治の強化策が図られるであろう。このために、一定の規制・条件の下でA・B・S諸国の自動車資本の受け入れや、経済特区を設けて、そこへこれらの資本の導入を積極的に図る政策が取られるであろう。

Y国:100時間=5台, 1台=20時間, 20万円×20時間で国内価値生産物1台=400万円。これは世界市場では、S国の度量標準強度よりも強度の弱い0.25の強度の労働として計算され、1時間=5万円の価値を生産して、1台=5万円×20時間=100万円での販売が強制される。国内価値生産物総額 (400万円×5台=2,000万円) > 国際価値生産物総額 (100万円×5台=500万円)。1,500万円のマイナス価値。Y国は自動車産業の世界市場で、またこれに代表される国民的工業生産物の世界市場で、国民的労働強度の側面で最も劣弱である。先進国から輸出攻勢をかけられれば、また国内から生じる自動車輸入圧力を放置すれば国内自動車産業は壊滅する。資本家と労働者の「白骨の山」が築かれる。これが国民的労働強度に反転された国民的生産力の国際的低位を表している限りでは、自前の技術革新の促進のみならず、A・B・S諸国からの技術導入、これらからの招聘外国人経営者による労働統治、既に指摘した資本導入の計画が、国家によってX国にも増してY国国民経済の工業生産力発展の死活の課題として立案されねばならない。

以上において、B・A・S・X・Yの自動車の世界市場部門の総労働時間は500時間であり、国内価値生産物総量は〈1時間=20万円〉であるから、〈20万円×500=1億円〉である。他方、国際価値生産物総量は前述したように1億円である(318頁)。両者は等しい。

世界市場では、これを構成する独立した諸国の「世界的労働の平均単位」を強度の度量単位として、この上下に高低を異にする強度の諸労働がそれに正比例して大小の数の商品量とそれに正比例した大小の国際価値量を同一時間に生産する。この場合この商品1個当たりの国際価値が、その商品の世界市場価格を規定する。こうして世界市場では、これを

構成する諸国の一人当たり年間価値生産物としての国民所得は、生産力が高ければ高いほど、強度のより強められた労働に同一時間軸で反転される。そして、この強度の格差に基づいてのみ同じ1年間により多くの一人当たり価値生産物を生産する。

世界市場には、強度一定とする生産力格差を生産力一定とする強度格差に同一時間軸で反転した状態を含めて、労働強度の階段状の格差構造が存在する。この階段の上中下各段に位置づけられたそれぞれ独立した国民経済は、bürgerliche Gesellschaftの総括者としての国家の「外側に向かっての国家」¹¹⁾の役割において、すなわち世界市場そのものの内在的契機としての国家対国家の対立において、次の主張を展開するであろう。B国が自由貿易主義的政策を最も積極的に唱え、A国がそれに準じて唱え、X・Y国が重商主義的政策を唱える。また民主主義の発展度合いによっては、あるいは国民の個人性の発展の未熟度によっては、X・Y国は過去から引き継いでいる前近代的精神構造を帯びた強力な開発独裁国家の形態を取りうる。S国は自動車がその国際価値に一致する世界市場価格の100万円で売れる限りは中立的でありうるが、B・A国が輸出部門の増産によってそれを下回る市場価格でS国に輸出を仕掛ける場合には、自動車産業の生産力強化政策の促進を迫られるか、あるいは保護主義に転じる可能性を持つ。また、以上の世界市場における労働強度と労働生産力の格差に基づく諸国民経済の競争力の階段状の序列は、不均等に变化しその位置を交替する。最も競争力の低いY国が、開発独裁に媒介されて生産力を発展させ、その反転した表現としての労働の国民的強度を高めれば、トップランナーと競合する位置につくこともありうる。その場合には、世界市場の覇権を巡る国家主導の国民経済間競争が激化する。ハイテク覇権を中核とする米・中「貿易戦争」である。この競争は、ケアリが自己矛盾的に主張する、自由貿易論者の描く資本主義的生産諸関係の自然と理性の永久法則を実現する予定調和的なものではない。この競争は、bürgerliche Gesellschaftの総括者としての国家が存在する国内市場とは対照的に、総括者としての国家が不在の世界市場における各々の国家の自由貿易主義と保護主義が衝突する、赤裸々な弱肉強食である¹²⁾¹³⁾。

世界市場における独立した諸国民経済の国家を媒介とする競争は、不換制の独占資本主義諸国家それぞれが自国の技術開発¹⁴⁾と資本蓄積の促進を図る財政金融政策を主軸とする諸政策を総動員して展開される。その際自国民に対する一層の労働強度強化策¹⁵⁾を伴う自国の雇用最大化と国際競争力強化がスローガンに掲げられる。このために、自由主義が主張される一方ではナショナリズムが醸成される。この相互自滅的な国民経済間競争に対する戦いの第1歩は、世界市場に、環境条項・労働時間短縮条項・婦人児童労働保護条項・ジェンダー条項・教育条項・福祉条項・衛生条項等を備えた21世紀版の工場法、ならびにタックスハイブンの規制や法人税切り下げ競争等を防止する法規制を導入すること、つまり独立した諸国家の国際的共同意志に媒介された世界市場のルール化である。そして、それを目指すそれぞれの諸国家における共同意思の形成である。このためには世界市民の協同が必要であろう。

世界変革は主に次の3点にかかるであろう。① A・B・S先進資本主義諸国労働者階級

の国際的連帯, ②多国籍企業の多国籍労働者の連帯, ③彼らの指導力。エンゲルスは, 資本家による国際的な生産管理の限界に関するマルクスの説明を補強してすでに次のように述べていた。「(1865年)以来, 世界市場での競争が, 全ての文明諸国, 特にアメリカおよびドイツにおける産業の急速な発展のせいで著しく強まった。・・・たとえ生産が調整を必要とするとしても, その任にあたるのは確実に資本家階級ではないことを証明するに違いない」(K. III, S.131)。

Ⅲ. 労賃の国民的相違と貨幣の相対価値

表1を前提して諸国の実質賃金を示す表3を仮定する。労働力の再生産に必要な第1次的生活必需品(衣料・食料・家屋・光熱水量・医療・等の使用価値の量=基礎的使用価値量 a)を, B国・A国・S国・X国・Y国で同一として, これを同一性能の5台の乗用車の使用価値で代表させる。つまり資本主義世界で人間が標準的に生きていくために必要不可欠の使用価値の性能と分量を先進資本主義国の水準で同一とする。労働強度の増大に応じて必要な追加的使用価値量 β を5台の増産量当たり1台とする。世界市場における最低労働強度0.25のY国は, 生産される自動車5台が全部労働者の生活必需品を表し, 剰余生産物量0, 剰余価値率0%とする。まずこの表を貨幣の相対価値を度外視して考察しよう。

表3 諸国の実質賃金

| | V 部分 | | M 部分 | V + M |
|-----|--------|--------------------|------|------------------|
| | a 部分 | β 部分 | | |
| B 国 | 5台の自動車 | + 6台の自動車 (労働強度増加分) | + M | を表す自動車量 24台 =35台 |
| A 国 | 5台の自動車 | + 5台の自動車 (同) | + M | を表す自動車量 20台 =30台 |
| S 国 | 5台の自動車 | + 3台の自動車 (同) | + M | を表す自動車量 12台 =20台 |
| X 国 | 5台の自動車 | + 1台の自動車 (同) | + M | を表す自動車量 4台 =10台 |
| Y 国 | 5台の自動車 | + 0台の自動車 (同) | + M | を表す自動車量 0台 = 5台 |

表3で次の事が明らかとなる。Y国は自動車の全生産量5台が全て生活必需品を生産するだけの生産力水準を表す。世界市場で競争するためには, この国はその労賃を価値以下の5台以下に切り下げる。例えば, 労働者の生活水準の1/5の引き下げを意味する4台にして, 1台を輸出に回す。そのうえで, あらゆる超過労働と自動車の輸入禁止が必要となる。Y国が, 国際競争力の先頭にイギリスが立ち, アメリカ, ドイツ, フランスがこれに肉薄する19世紀後半の世界市場における後進国ロシアならば, マルクスの言う次の状態となる。「あらゆる破廉恥なことの実に豊富なこのロシアの土地では, イギリスの"工場"の幼年期に見られた昔ながらの残虐行為も満開というありさまである。現地出身のロシア人

資本家は、工場業務には役立たずで、支配人はもちろんイギリス人である。あらゆる超過労働、連続的な昼夜労働、労働者に対する法外極まる過少給金にもかかわらず、ロシア製品は、外国製品の禁止によってのみ、かろうじて息をついている」(K.I, S.585)¹⁶⁾。それぞれの国の剰余価値率は上記の表から簡単に導き出される。B国:24台(M)/11台(V)=218%, A国:20台(M)/10台(V)=200%, S国:12台(M)/8台(V)=150%, X国:4台(M)/6台(V)=66.7%, Y国:0台(M)/5台(V)=0%。

B・A・S・X・Y国の強度一定における労働生産力の格差を、S国の生産力水準でS国を強度1とするそれら諸国の労働強度の格差に、同一時間軸で反転した場合も含めて、このモデルの労賃の貨幣額を世界市場において国際比較すれば、自動車1台=100万円に基づいて、5台分の労賃のY国は500万円、6台分のX国は600万円、8台分のS国は800万円、10台分のA国は1,000万円、11台分のB国は1,100万円となる。資本主義的生産の最も発展したB国と未発展なY国との貨幣賃金を比較すれば、前者は後者の2.2倍となる。同様の計算で、X国は1.2倍、S国は1.62倍、A国は2倍である。こうして資本主義的生産の最も発展したB国は、貨幣賃金では最も高いが、剰余価値や生産物価値との割合からみた相対的労働価格は、剰余生産物ゼロの最も生産力が低いY国の方が高いことになる。全生産物が貨幣賃金を表す。そして剰余価値(M)や生産物価値(C+V+M)との対比からみた相対的労働価格(V)は、資本主義的發展の低い方が高くなる。「日賃金、週賃金などは、第1の国民【資本主義的生産様式のより発展した国民】の下では第2の国民【發展の低い国民】の下でよりも高いが、相対的労働価格、すなわち剰余価値や生産物価値との割合からみた労働価格は、第2の国民の下では第1の国民の下でよりも高いということである」(K.I, S.584)。

この貨幣賃金で注意すべきは次の点である。労働力の価値の貨幣表現を問題とする時には、一般的に言って商品と貨幣の等価を法則とする商品の価値の貨幣表現を問題とする場合には、貨幣の相対価値が導入されねばならない。すでに説明したように、貨幣の相対価値は貨幣が表示する労働強度の逆数である¹⁷⁾。例えば、標準労働強度の商品生産において、1時間で、貨幣で表現される1,000円の価値が生産されると仮定した場合、強度が2倍になれば2,000円の価値が生産される。3倍なら3,000円、4倍なら4,000円である。1,000円の貨幣が表現する価値実体量の労働時間は、強度1では60分、強度2では30分、強度3では20分、強度4では15分となる。この労働時間が貨幣の相対価値を規定する。これは、商品を生産する労働の強度が1, 2, 3, 4と増加するのに反比例して1, 1/2, 1/3, 1/4と小さくなる。同時に存在する、強度が1, 2, 3, 4の異なる諸国の貨幣の相対価値は、1, 1/2, 1/3, 1/4と逆比例的に小となる。ここから強度1の国では、〈60分=1,000円〉であるが、同時に存在する強度4の国では〈60分=4,000円〉である。この等式の右辺の円の表す価値量は、強度1の国の円に対して、強度4の国の円は1/4である。強度4の国の円の価値は強度1の国の円の1/4、強度4の国の1,000円は、強度1の国の1,000円の表す60分に対して15分を表す。従って強度4の国では同じ60分に対して、強度1の国の

4倍の貨幣量の4,000円が等値されている。地球上の資本主義諸国の同時に存在する60分が、標準労働強度4の国では1の国に対して、1の国の貨幣量の4倍の貨幣量で表される価値を生産する。強度4の国の60分労働は同時に存在する強度1の国の240分労働である。そして強度4の国の貨幣の相対価値は同時に存在する強度1の国の貨幣の1/4である。表3の基礎をなす表1のモデルで言えば、Y国の労働強度の7倍の強度のB国の100労働時間はY国の700労働時間であり、B国の貨幣1万円の相対価値はY国の貨幣1万円の1/7の1,428.6円である。

表3のモデルで、Y国と共通の基礎的生活手段量を表す5台の自動車（この使用価値量はすべての国に共通の a である）のB国の労働時間はY国の1/7である。何故ならY国の5台は100時間を表しているのに、B国の5台は、100時間で生産された35台の中の1/7の5台であり、100労働時間の1/7の14.286労働時間の生産物だからである。Y国の労働強度を1と仮定するならば〈Y国の労働強度1×100労働時間÷B国の労働強度7×14.286労働時間〉である。この等式において両国は等労働量であり、Y国とB国の自動車5台の価値量は等しい。ともに〈自動車5台=500万円〉である。強度1ではB国の労働力の価値は100労働時間を実体とする。自動車5台分の使用価値量で表わされたB国の労働力の価値は、Y国の1/7の14.286労働時間を価値実体とするB国の貨幣量の7倍に表現されて、100労働時間を表示する。〈B国の労働力の価値（自動車5台の価値）=500万円〉となる。表1のB国の貨幣の相対価値1,428.6円で表せば、〈B国の自動車5台÷500×1,428.6円×7〉となる。B国の自動車1台について、強度の逆数を貨幣が表示する分数で表せば、〈自動車1台=100×1/7万円×7〉である。同様の計算で与えられた、強度増加分に対応する労働力の価値の増加分を表す自動車6台分の600万円が加算されて、B国の貨幣賃金はY国の500万円の2.2倍の1,100万円となる。

まとめ

『資本論』第1部「第20章 労賃の国民的相違」で解明された国際価値論は、次に示す世界市場に独自の4要素の内的連関機構の理論である。

①世界市場には、労働強度一定における諸国民経済の生産力格差を生産力一定における諸国民経済の労働強度格差に、同一時間軸で反転した場合も含めて、諸国民経済の平均的労働強度の上・中・下の階段構造が存在する。この強度の度量単位は世界的労働の平均単位である。同一時間の中で、この階段の上行に照応して、貨幣で表現された諸国民経済の国際価値生産物量は増大する。②この強度の上行する階段に逆比例して、諸国民経済における貨幣の相対価値は低下する。そして各国労働力の価値のこの貨幣の価値尺度によって、世界市場における労賃の国民的相違が生じる。しかし現実の労賃である各国労働者の生活手段量（私のモデルでは、各国に共通な a 部分）は相違しない¹⁸⁾。③世界市場は単なる諸資本の集合ではない。それは諸国民経済の集合である。この市場では、その内在的契機と

しての国家が競争の主体として現れる。貿易は国家対国家の意思行為である Agreement を不可欠の前提として行われる。④世界市場における国民的労働強度と国民的生産力に基づく、各国民経済の競争力の階段状の序列ならびにその変化と交替は、国家間の貿易摩擦と「貿易戦争」を生み出す。

従来の研究者がマルクス国際価値論の把握に失敗したのは、彼等が第20章冒頭でのマルクスの方法的注意にもかかわらず、これを見落とし、古典派労働価値論の限界に拘束されてしまったからである。すなわち、マルクスは古典派の完成者リカードの世界「I」を、これを含む「II」・「III」・「IV」の世界の中の特殊世界に相対化し、強められた労働の概念を媒介に「I」を反リカードの世界「II」へ同一時間軸で反転した。マルクスは、古典派労働価値論の革命に成功した。これを土台として彼は国際価値論を構築したのである。

注

- 1) 世界市場が独自の法則を備えている場合、それぞれに異なる法則を持つ国内市場と世界市場とはどのような相互作用にあるか? という第2の問題が生じる。
- 2) 木下編 [1960] 参照。
- 3) 木下・村岡編集 [1985] 参照。これは前注の書で扱われた「論争の土台」に関する論点、割愛された「小さく絞られている」論点、後に展開された論点を、『経済学批判』序言6部作プランの「後半体系」に位置付けて、前書より立ち入って解明することを構想したと見られる。国際価値論が不明なことは世界市場のイメージがバラバラなことを意味する。この点を序説で木下は次の様に記している。「後半体系についての研究者のイメージは区々であるのが実情である。両編集者の間にさえ差異がある。これを無理に統一することをしなかった。それは今日特に必要なことは創意に満ちた大胆な問題提起であるからである」5頁。同書からの引用は『体系』5頁と記す。
国際価値論の浩瀚なサーベイは中川 [1992] である。岩田 [2014] も参照、これは国際価値論の更なる展開には変動相場を媒介に競争の導入が必要と主張する。賛成である。
- 4) リーマン危機は次の論文参照。前畑 [2007] [2010]
- 5) 『資本論』第1部、MEW版、S.584。同書の引用はK.I, S.584と記す。なお引用文中の【 】は引用者のものである。
- 6) 『体系』145-150頁。氏の問題把握は鋭い。しかし同時にリカード労働価値説の世界に閉じ込められる事で、氏には解決不能となる。塩沢 [2014] はマルクスとは異なる立場から「古典派価値論」の枠内で国際価値論が展開できたと主張されている。
- 7) 『資本論』第1部「第6篇 絶対的および相対的剰余価値の生産」「第15章 労働力の価格と剰余価値の大きさの変動」の中の「II」すなわち「第2節 労働日と労働生産力とが不変で労働の強度が可変である場合」。原書では、第15章だけ算用数字ではなく時計数字を使用してI・II・III・IVと区別されている。訳書第1節はI、第2節はII、第3節はIII、第4節はIVである。初版では、貨幣論の部分と現行版のこの章に該当する部分だけA・B・C・Dの大文字アルファベットで区分され、他所の小文字や算用数字の表示とは異なる。本稿はマルクスの意図を受け継ぎ時計数字で表記する。
- 8) 氏は次の様に記している。「『資本論』第1部6篇第20章「労賃の国民的相違」におけるマルクスの叙述は明快なものとはいいがたい。そのため、国際価値論に議論の大きな混乱が持ち込まれている」(『体系』152-3頁)。下記引用部分について、「何とも持って回ったまことに晦渋極ま

る文章である」(同 153 頁)と指摘する。

- 9) 輸出部門で生産された自動車は資本家の私的生産物でもある。この点では、この 1,500 万円は B 国自動車産業の超過利潤である。ここから 2 つのケースが出てくる。①この超過利潤が、国内の平均利潤率の形成に参加することで、B 国内の全産業部門の総資本家階級に均等に配分される。リカードとは逆にそれだけ平均利潤率増加要因となる (K. III, S.248 参照)。②国家が超過利潤を税金として徴収し、国民的労働強度と国民的労働生産力の果実として、国家の財政支出の独自の財源とする。

また、この「産業資本家の前にはいつでも世界市場があり、彼は自分の費用価格を自国の市場価格とだけでなく全世界の市場価格と比較しており、また絶えず比較しなければならない」(K.I, S.349)。

- 10) この場合 X 国が、国内自動車生産と同じ生産条件で自動車 1 台と価値量は同一 (国内価値生産物 200 万円) であるが別の使用価値、例えば紡績製品の一定量を生産し、これを B 国の自動車 1 台 (国内価値生産物 52.7 万円) と交換するならば、当事国の国内価値の立場からは、X 国は「自分が受け取るよりもより多くの対象化された労働を“現物で、与える」(K. III, S.248) ことになり、他方 B 国は「恵まれた国」として「より少ない労働と引き換えにより多くの労働を手に入れる」(同) ことになる。不等労働量交換に基づく不等価交換である。

- 11) 『マルクス資本論草稿集 1 1857 年 - 58 年の経済学草稿 1』(大月書店, 1981) 311 頁。

労働強度 1.75 の B 国と 0.25 の Y 国を、生産力格差に同一時間軸で反転させれば、B 国と Y 国の生産力格差は 7 : 1 である。この生産力格差において B 国と Y 国の関係が、宗主国イギリスと植民地インドとの関係であるならば、インド手工業綿布対イギリス機械織綿布の世界市場競争は、「弓矢で武装された軍隊に立ち向かう針銃で武装された軍隊」(K.I, S.474) の戦いである。イギリスの圧倒的勝利によって、インドは産業的に征服されイギリス工業生産 (綿製品) にとつての農業原料 (綿花) 供給国の立場となる。「機械経営の主要所在地に対応する新たな国際分業」(K.I, S.475) をインドはイギリスから強制される。

- 12) F・エンゲルス「保護関税と自由貿易」(『マルクス・エンゲルス全集 21 巻』大月書店, 363-379 頁) 参照。本稿が明らかにしたマルクス国際価値論とこの論文は整合的である。

- 13) 独立した諸国民経済の労働強度と労働生産力に基づく競争力の階段状の序列の交替は、資本主義的生産様式における世界戦争の可能性の形態として位置づけられ得る。リーマン危機に現れた、世界的不換制に基づく、貨幣恐慌防止の FRB を中核とする各国中央発券銀行の国際的協調体制ならびに多国籍企業のグローバルな相互浸透は世界的体制移行の新しい条件であると同時に、世界戦争抑止の新しい物質的条件としても位置付けられる。産官軍複合体と相互確証破壊核戦略体制との結合は、人類絶滅の要素として位置付けられる。

ヒロシマ・ナガサキ以降は、一方の国家の精密な抑止力論は他方の国家の精密な抑止力論を呼び起こし、悪循環の結果、相互確証破壊核戦略体制に必然的に帰結した。精密な思考は人類の生存を偶然に委ね、核の冬と人類絶滅の危機を一方向的に高めた。自国の精密な抑止力論の「イデオロギーや精神論とは対極にある冷静で科学的な思考」(秋田 [2020]) は、他国側において「冷静で科学的な思考の」抑止力論を対応的に呼び起こすだけである。

- 14) 米国 (オバマ政権) の「先進製造イニシアティブ」、ドイツの「インダストリー 4.0」、中国の「中国製造 2025」、日本の「Society 5.0」等々。国立研究開発法人科学技術研究機構研究開発戦略センター (CRDS) 『主要国の研究開発戦略 (2020)』参照。

- 15) 政府の「働き方改革」はこれを狙いとしている。

- 16) このロシアと注 11) のインドを比べると、両者の違いの一つは国家の在り方にある。つまり、前者は独立国、後者はイギリスの植民地隷属国である。ここから、ロシアは国民経済の生産力発展の独自の構想とそれを実現する政策展開が可能となり、インドはそれが出来ないという違

いが生じる。

- 17) 国際価値論でマルクスが述べた「貨幣の相対価値」は、貨幣の価値表現において、物価表を貨幣の側から使用価値の側へ読む「貨幣商品の独自の相対的価値形態」(spezifisch relative Wertform der Geldware)とは異なる。この違いを多くの研究者は混同した。国際価値論をその独自性ではなく、市場価値論に解消する中川 [2014] はその代表者である。貨幣の絶対的価値を一定として生産力が高くなり商品価値が下がれば、貨幣の同一価値が以前より多くの使用価値量で表現される。貨幣価値の相対的表現形態は大きくなる。

木下は、『論争・国際価値論』では、「異なる諸国における貨幣価値の相対的相違」(299頁)の把握が国際価値論に関する「すべての理論の試金石となるとみて間違いないであろう」(300頁)と主張した。しかしその25年後に同氏も編集者となった『体系』では、「貨幣の相対価値」は論点として取り上げられていない。ここに「試金石」の欠落の姿でこれまでの国際価値論研究の限界が明確に示されている。

- 18) 一定強度における生産力格差を一定生産力における強度格差に同一時間軸で反転する場合である。

引用文献

- 秋田浩之 [2020] 「日本が持つべき反撃力」(Opinion) 『日本経済新聞』8月6日朝刊
- 秋山誠一 [2019] 「貨幣賃金の国際的な格差と商品の国際価値」 『日本文化研究』(国学院大学栃木短期大学) 第4号, 122-144頁。
- 岩田勝男 [2014] 「国際価値論再考—国際価格論への展開—」 『商学論纂』 第55巻第5・6号, 83-129頁。
- 木下悦二編 [1960] 『論争・国際価値論』 弘文堂。
- 木下悦二・村岡俊三編集 [1985] 『資本論体系8 国家・国際商業・世界市場』 有斐閣。
- 国立研究開発法人科学技術研究機構研究開発戦略センター (CRDS) [2020] 『主要国の研究開発戦略(2020)』。
- 塩沢由典 [2014] 『リカード貿易問題の最終解決—国際価値論の復権』 岩波書店。
- 富塚良三 [1985] 「〈特別剰余価値〉の成立→消滅のメカニズム」 富塚良三・服部文男・本間要一郎編集『資本論体系3』 有斐閣, 252-262頁。
- 中川信義 [1992] 「国際価値論争」 『経済学辞典第3版』 岩波書店, 416-418頁。
- 中川信義 [2014] 『世界価値論研究序説』 お茶の水書房。
- 前畑雪彦 [2007] 「マルクス計算貨幣概念と『ペイメントシステム』の電子化—支払い手段に含まれる無媒介的矛盾の不換制下の独自形態—」 『経済』 12月号, No.147, 122-139頁。
- 前畑雪彦 [2010] 「政策金利の成立メカニズムと今回の世界恐慌の変容形態—不換制度下の貨幣恐慌の起動と防御の力学的構造と過剰生産恐慌—」 『桜美林論考 桜美林エコノミクス』 創刊号, 205-219頁。
- Engels, F. [1888] „Schutzzoll und Freihandel. Vorwort amerikanischer Ausgabe von Karl Marx“, Rede über die Frage des Freihandels“, *Marx-Engels Werke*, Bd.21, S. 361-375. (「保護関税と自由貿易」 『マルクス・エンゲルス全集 21巻』 大月書店, 1971年)
- Marx, K. [1857] , *Ökonomische Manuskripte 1857/58 Teil I MEGA*, Dietz Verlag (『マルクス資本論草稿集1 1857年-58年の経済学草稿1』 大月書店, 1981年)
- Marx, K. [1867], *Das Kapital*, Erster Band, Hamburg Verlag von Otto Meissner (『資本論』 第1巻初版復刻版 青木書店, 1959年)
- Marx, K. *Das Kapital*. I [1873], III [1894], *Marx-Engels Werke*, Bd. 23, 25, Dietz Verlag (『資本論』 第1部第2版, 第3部, 邦訳は以下を参照した。大月版岡崎訳 [1968], 岩波版向坂訳 [1969],

新日本出版社版日本共産党中央委員会付属社会科学研究所監修 [1982], 同改訂版 [2019], イ
ンステテュート版青木書店版長谷部訳 [1954]